

平成 2 8 年度
財務書類（概要版）

平成 3 0 年 3 月

千葉県 鴨川市

目次

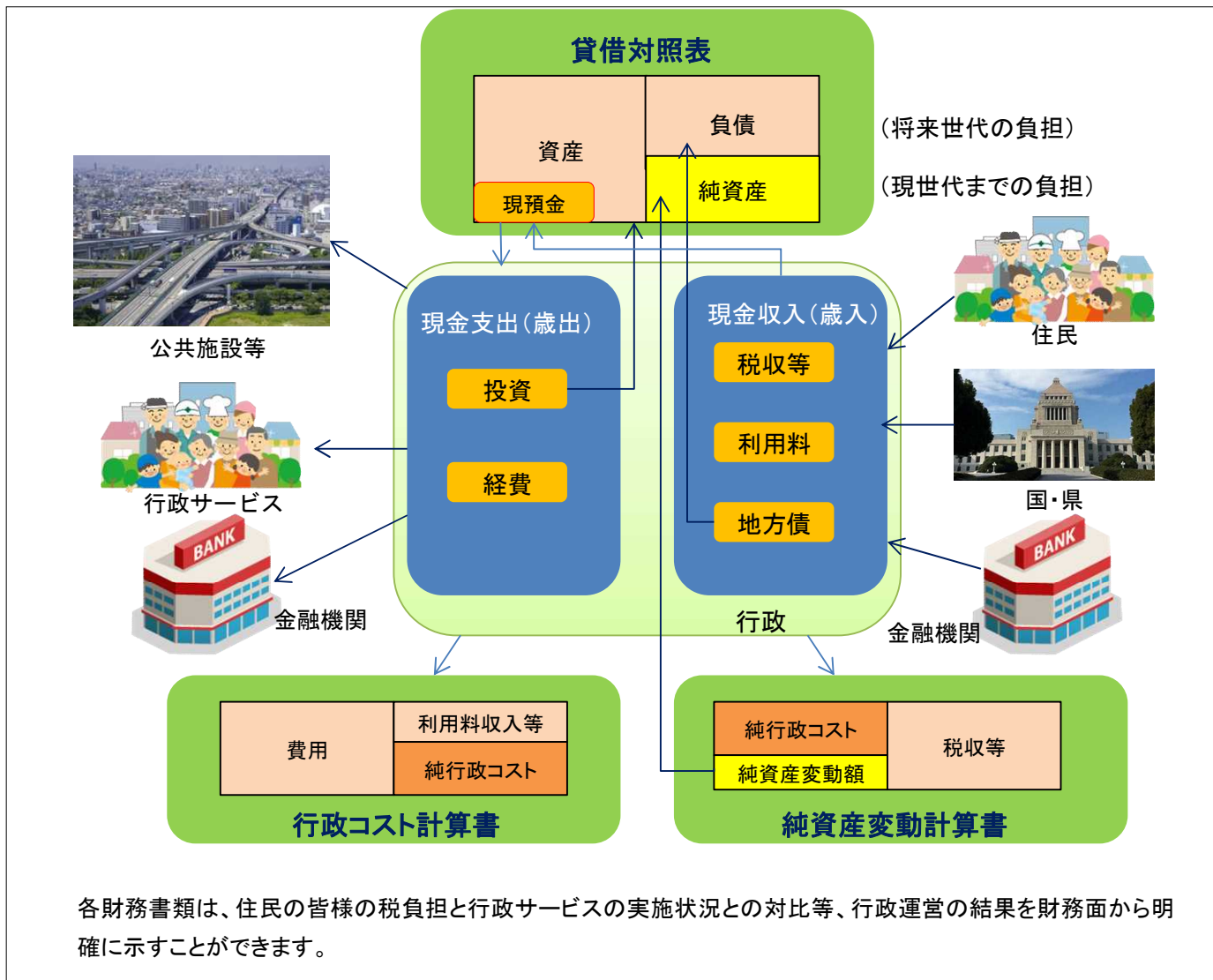
1 地方公会計制度について.....	1
2 平成 28 年度鴨川市の財務書類のポイント.....	2
3 貸借対照表.....	4
4 行政コスト計算書 及び 純資産変動計算書.....	6
5 資金収支(キャッシュフロー)計算書.....	8

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

1 地方公会計制度について

この財務書類は、鴨川市の行政運営の結果を市民の皆様へ報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新たな地方公会計制度の統一的な基準(※)に基づいて作成しています。

これは従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができるほか、施策内容の検証や財政マネジメントへの活用も可能になるものです。



地方公会計制度導入の意義

- 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や、各種の引当金等、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスにかかるコストを多角的に分析することが可能
- 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、鴨川市が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

※統一的な基準について

地方公会計を促進するため、総務省から平成27年1月に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備などを前提とした財務書類等の作成に係る統一的な基準が示され、平成29年度までにこの基準に基づく財務書類の作成、公表が要請されました。財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書)を作成し、開示することにより、団体の財務状況が多面的、合理的に明らかとなり、市民の皆様や議会に対してより一層の説明責任を果たすとともに、団体間の比較・分析や財政マネジメントへの活用が可能となります。

2 平成 28 年度鴨川市の財務書類のポイント

作成基準日：平成29年3月31日

市民一人当たり分析：33,932 人(平成27年10月現在)

		貸借対照表			行政コスト計算書				
		資産	負債	純資産	経常費用	経常収益	臨時損益	純行政コスト	
連結会計	一般会計等 ※	757	269	488	143	12	1	130	
	全体会計	特別会計							
		国民健康保険特別会計	4	0	4	51	0	0	51
		介護保険特別会計	5	2	2	40	0	0	40
		後期高齢者医療特別会計	0	0	0	4	0	0	4
		水道事業会計	135	82	52	13	12	0	1
	病院事業会計	5	2	3	8	7	0	1	
	全体会計相殺・修正	0	0	0	(13)	0	0	(13)	
	全体会計	905	356	549	245	31	1	214	
	連結会計	安房郡市広域市町村圏事務組合	9	10	(1)	7	0	0	7
		千葉県市町村総合事務組合	1	0	1	0	0	0	0
		千葉県後期高齢者医療広域連合	1	0	1	49	0	0	49
		南房総広域水道企業団	51	28	22	3	2	(0)	1
		一般財団法人 鴨川市開発公社	7	7	0	4	4	0	0
株式会社 鴨川マリン開発		1	0	0	0	0	0	(0)	
連結会計相殺・修正		(22)	0	(22)	(0)	0	0	(0)	
連結会計		953	402	551	308	38	0	270	

※一般会計等……鴨川市における対象会計は、一般会計のみ。

全体会計について

統一的な基準による財務書類では、一般会計と特別会計を合わせたものを全体会計として整理しています。

なお、一般会計は、福祉や教育、土木などの基本的な行政運営のための経費について、市税や地方交付税などを主な財源として経理する会計です。

また、特別会計は、特定の目的のため、特定の収入を特定の支出に充てて経理する会計で、市では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、水道事業、病院事業の各会計が特別会計に区分されます。

連結会計について

連結会計は、市とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況やその財源とされた負債、純資産の状況などを総合的に明らかにするものです。

連結の対象となるのは、市が属している一部事務組合と広域連合、そして市が関連する第三セクターです。

(単位：億円)

純資産変動計算書				資金収支計算書			
財源	本年度 差額	固定資産 の変動等	本年度 変動額	業務活動 収支	投資活動 収支	財務活動 収支	本年度 収支
129	(1)	0	(1)	10	(8)	(2)	(1)
51	(1)	0	(1)	(0)	0	0	(0)
41	1	0	1	1	(1)	0	0
4	0	0	0	(0)	0	0	(0)
5	4	0	4	7	(0)	(3)	3
1	(0)	0	(0)	0	(0)	(0)	0
(13)	0	(0)	0	0	0	(0)	0
217	3	0	3	17	(9)	(5)	3
7	1	(0)	1	1	(2)	1	(0)
0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	0	(0)
49	0	0	0	0	0	(0)	0
1	0	0	1	1	0	0	1
0	(0)	0	(0)	(0)	0	0	(0)
0	0	0	0	0	0	0	0
(0)	0	0	0	0	0	(0)	0
274	4	0	4	19	(10)	(5)	4

平成 28 年度末における資産合計は、全体会計が 905 億円、連結会計で 953 億円、負債合計は全体会計が 356 億円、連結会計で 402 億円となりました。また、純資産額は全体会計が 549 億円、連結会計で 551 億円、純資産比率は、全体会計が 61%、連結会計で 58%となりました。

経常費用は、全体会計が 245 億円、連結会計で 308 億円、経常収益は全体会計が 31 億円、連結会計で 38 億円となりました。また、純行政コストは全体会計が 214 億円、連結会計で 270 億円となりました。

純資産は、全体会計が 3 億円、連結会計で 4 億円の増加となり、平成 28 年度末における純資産残高は、全体会計が 549 億円、連結会計で 551 億円となりました。

資金収支は、全体会計が 3 億円、連結会計で 4 億円の余剰となり、平成 28 年度末における現金預金残高は、全体会計が 23 億円、連結会計で 30 億円となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、鴨川市の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

- 事業用資産
学校や庁舎など、公共用に使用するための資産
- インフラ資産
道路、橋梁等の資産
- 物品
自動車など、取得価格 50 万円以上の物品
- 無形固定資産
ソフトウェアなど
- 投資その他の資産
投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

流動資産

現金預金、短期貸付金、基金等。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債等。

流動負債

1年以内に返済すべき負債等。

純資産合計

資産と負債の差額。資産の形成のうち現世代が負担した部分。

純資産比率

総資産に対する、純資産(現世代の負担分)比率。減少は将来世代に負担が先送りされることとなります。

(単位:百万円)

		平成 28 年度		
		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産		72,681	85,594	88,936
事業用資産		36,324	36,502	37,332
	土地	7,288	7,304	7,359
	建物	14,562	14,714	15,394
	工作物	14,343	14,354	14,445
	その他	130	130	134
インフラ資産		30,405	42,595	45,225
	土地	1,978	2,336	2,426
	建物	95	1,243	1,315
	工作物	28,083	38,057	40,393
	その他	249	959	1,091
物品		719	789	870
無形固定資産		2	9	1,948
投資その他の資産		5,231	5,698	3,561
流動資産		3,034	4,905	6,339
現金預金		749	2,340	3,034
未収金		246	530	554
短期貸付金		0	0	1
基金		2,045	2,046	2,048
棚卸資産		0	8	12
その他		0	1	710
徴収不能引当金		(7)	(20)	(20)
資産合計		75,714	90,499	95,275
固定負債		24,427	32,439	36,778
地方債等		18,422	21,581	23,101
長期未払金		891	925	925
退職手当引当金		4,997	5,131	5,432
その他		117	4,801	7,320
流動負債		2,497	3,156	3,385
1年内償還予定地方債等		1,538	1,902	2,010
未払金		648	873	945
賞与等引当金		201	244	274
預り金		110	110	112
その他		0	27	44
負債合計		26,924	35,595	40,163
純資産合計		48,790	54,904	55,112
負債・純資産合計		75,714	90,499	95,275
純資産比率		64%	61%	58%

行政サービスを提供するための資産とその資金の調達状況を示しており、また、現役世代と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

住民一人当たり(単位:千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
2,142	2,523	2,621
1,070	1,076	1,100
215	215	217
429	434	454
423	423	426
4	4	4
896	1,255	1,333
58	69	72
3	37	39
828	1,122	1,190
7	28	32
21	23	26
0	0	57
154	168	105
89	145	187
22	69	89
7	16	16
0	0	0
60	60	60
0	0	0
0	0	21
(0)	(1)	(1)
2,231	2,667	2,808
720	956	1,084
543	636	681
26	27	27
147	151	160
3	141	216
74	93	100
45	56	59
19	26	28
6	7	8
3	3	3
0	1	1
793	1,049	1,184
1,438	1,618	1,624
2,231	2,667	2,808

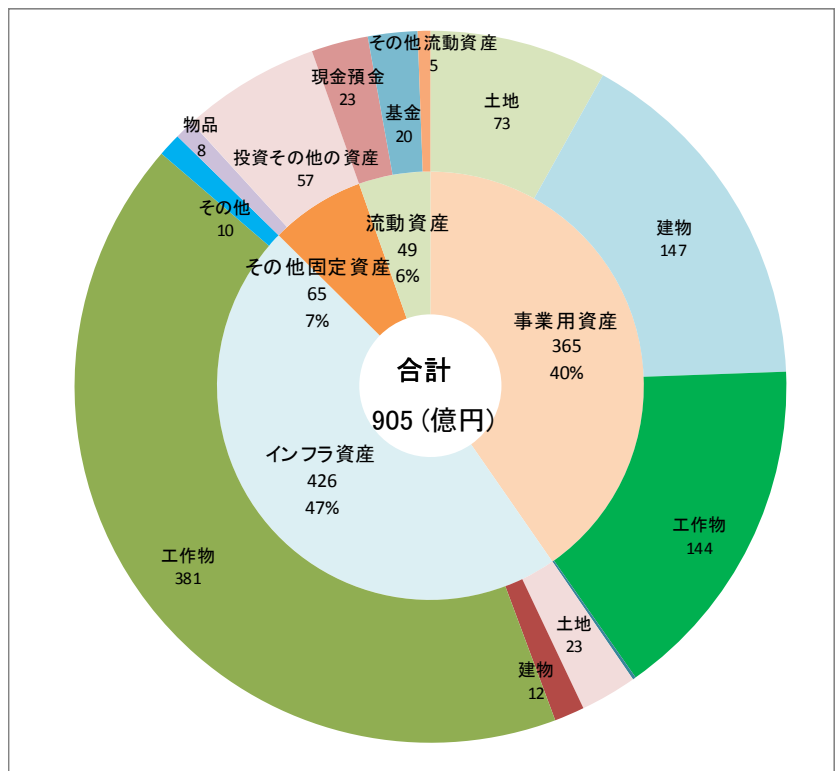
平成 28 年度末における資産合計は、全体会計が 905 億円、連結会計で 953 億円となりました。

内訳は、全体会計で事業用資産 365 億円(40%)、インフラ資産が 426 億円(47%)、その他固定資産が 65 億円(7%)、及び流動資産が 49 億円(6%)となっています。

負債合計は、全体会計が 356 億円、連結会計で 402 億円となり、また地方債の残高は、全体会計が 235 億円、連結会計で 251 億円となっています。

純資産合計は、全体会計が 549 億円、連結会計で 551 億円となりました。また、純資産比率は、全体会計が 61%、連結会計で 58%となっています。

住民一人当たりの資産額は、全体会計が 267 万円、連結会計で 281 万円、負債額は、全体会計が 105 万円、連結会計で 118 万円となり、地方債の残高は、全体会計が 69 万円、連結会計で 74 万円となっています。



資産内訳 (全体会計: 億円)

4 行政コスト計算書 及び 純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを分析することを目的として作成しています。

経常費用

人件費、物件費、維持補修費、減価償却費等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

経常収益

行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料及び手数料)及びその他の収益で計算されます。

純行政コスト

資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

本年度差額

財源(税収等及び国県等補助金)から純行政コストを控除して計算され、固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が3億円、連結会計で4億円となっています。

資産評価差額

固定資産や有価証券等の評価差額を計上します。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。

行政コスト計算書

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成 28 年度		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,257	24,509	30,801
業務費用	8,056	10,467	11,936
人件費	2,950	3,737	4,251
物件費	2,164	3,355	3,549
維持補修費	59	176	206
減価償却費	2,568	2,604	2,845
その他	315	595	1,086
移転費用	6,201	14,042	18,865
補助金等	2,357	11,493	16,315
社会保障給付	2,546	2,546	2,546
他会計への繰出金	1,294	0	0
その他	3	3	4
経常収益	1,166	3,085	3,763
使用料及び手数料	813	2,663	2,922
その他	353	422	840
純経常行政コスト	13,091	21,424	27,038
臨時損失	4	4	10
臨時利益	57	57	57
純行政コスト	13,037	21,370	26,991
財源	12,895	21,668	27,381
税収等	10,054	15,867	19,608
国県等補助金	2,841	5,801	7,773
本年度差額	(142)	298	390
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	7	44
その他	0	(7)	(9)
本年度純資産変動額	(142)	298	388
前年度末純資産残高	48,932	54,606	54,724
本年度末純資産残高	48,790	54,904	55,112
住民一人当たり純資産残高 (単位:千円)	1,438	1,618	1,624

経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。純資産が増加する場合は、現役世代の負担で将来世代が利用できる施設や社会資本等を形成したことになります。

住民一人当たり(単位:千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
420	722	908
237	308	352
87	110	125
64	99	105
2	5	6
76	77	84
9	18	32
183	414	556
69	339	481
75	75	75
38	0	0
0	0	0
34	91	111
24	78	86
10	12	25
386	631	797
0	0	0
2	2	2
384	630	795

平成 28 年度における業務費用は、全体会計が 105 億円、連結会計で 119 億円となりました。

また、移転費用は、全体会計が 140 億円、連結会計で 189 億円となりました。

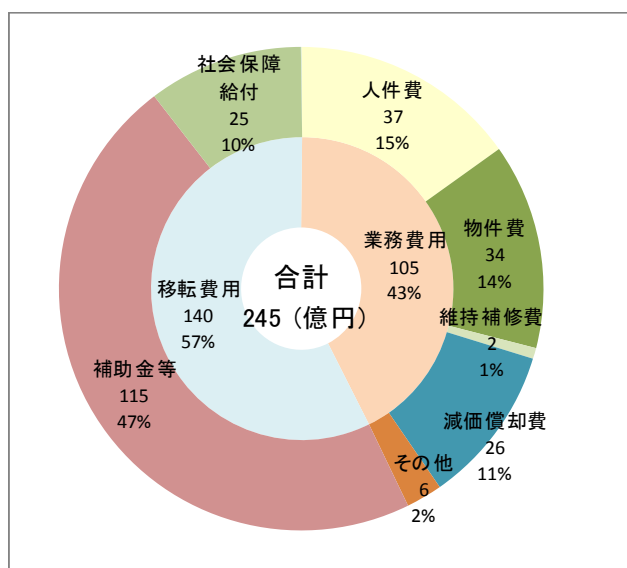
経常収益は全体会計が 31 億円、連結会計で 38 億円となり、純行政コストは、全体会計が 214 億円、連結会計で 270 億円となりました。

住民一人当たり純行政コストは、全体会計が 63 万円、連結会計で 80 万円となりました。

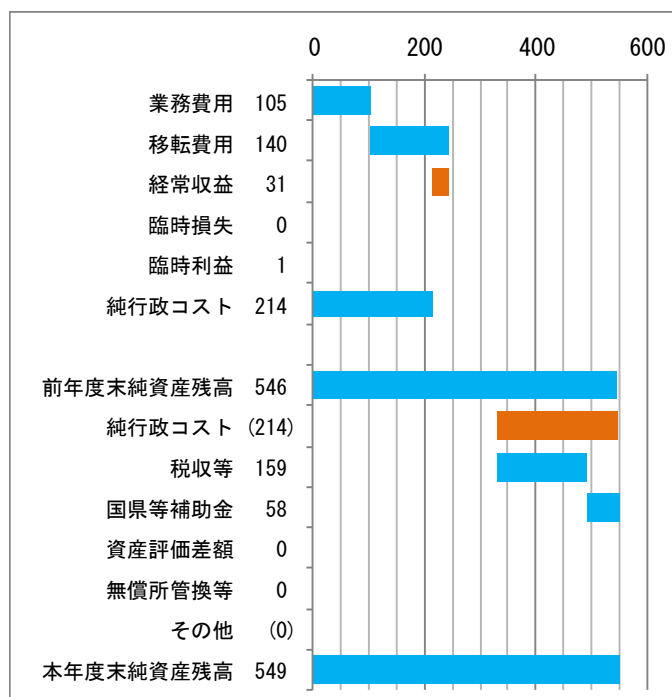
受益者負担比率は全体会計が 13%、連結会計で 12%となりました。

平成 28 年度の純資産変動額は全体会計が 3 億円、連結会計で 4 億円の増加となっており、主な理由は、本年度差額が全体会計 3 億円、連結会計で 4 億円の余剰となったためです。

また、本年度末の純資産残高は、全体会計が 549 億円、連結会計で 551 億円となっています。



経常費用内訳 (全体会計: 億円)



純行政コスト及び純資産残高内訳 (全体会計: 億円)

受益者負担比率: 使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率。

5 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度における、鴨川市の ①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本の整備等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

業務活動収支

行政サービスを提供するための収入及び支出。

- 業務支出
職員給料の支払いや物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した経費
- 業務収入
税金や行政サービスに係る国県からの補助金等
- 臨時収支
臨時的に発生した資金収支

投資活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る収入及び支出。

- 支出
社会資本の整備、基金積立金、出資等
- 収入
国県からの社会資本整備に係る補助金、基金の取崩しや貸付金の返済等

財務活動収支

公債や借入金に係る収入及び支出。

- 支出
公債の償還や借入金の返済
- 収入
公債の発行や銀行からの借入

(単位:百万円)

	平成 28 年度		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	956	1,685	1,902
業務支出	12,616	22,387	28,444
人件費支出	3,238	4,026	4,539
物件費等支出	2,900	3,807	4,026
支払利息支出	196	310	333
その他の業務費用支出	81	202	680
補助金等支出	2,357	11,493	16,315
社会保障給付支出	2,546	2,546	2,546
他会計への繰出支出	1,294	0	0
その他の移転費用支出	4	4	5
業務収入	13,572	24,072	30,346
税金等収入	10,037	15,665	19,317
国県等補助金収入	2,368	5,329	7,300
使用料及び手数料収入	813	2,652	2,910
その他の収入	353	426	818
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	(774)	(855)	(966)
投資活動支出	1,930	2,108	2,356
公共施設等整備費支出	1,310	1,403	1,680
その他の支出	620	704	676
投資活動収入	1,156	1,252	1,390
国県等補助金収入	288	291	318
その他の収入	868	962	1,072
基礎的財政収支	378	1,139	1,270
財務活動収支	(234)	(537)	(499)
財務活動支出	1,753	2,101	2,226
地方債等償還支出	1,753	2,101	2,216
その他の支出	0	0	10
財務活動収入	1,519	1,564	1,728
地方債等発行収入	1,519	1,564	1,707
その他の収入	0	0	21
本年度資金収支額	(52)	293	438
前年度末資金残高	691	1,937	2,486
本年度末資金残高	639	2,230	2,924
本年度末歳計外現金残高	110	110	110
本年度末現金預金残高	749	2,340	3,034

業務活動収支で生まれた資金余剰が、投資活動(社会資本の整備等)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化することになります。

住民一人当たり(単位:千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
28	50	56
372	660	838
95	119	134
85	112	119
6	9	10
2	6	20
69	339	481
75	75	75
38	0	0
0	0	0
400	709	894
296	462	569
70	157	215
24	78	86
10	13	24
0	0	0
0	0	0
(23)	(25)	(28)
57	62	69
39	41	50
18	21	20
34	37	41
8	9	9
26	28	32
-	-	-
(7)	(16)	(15)
52	62	66
52	62	65
0	0	0
45	46	51
45	46	50
0	0	1
(2)	9	13

平成 28 年度における業務支出は、全体会計が 224 億円、連結会計で 284 億円、業務収入は、全体会計が 241 億円、連結会計で 303 億円となりました。

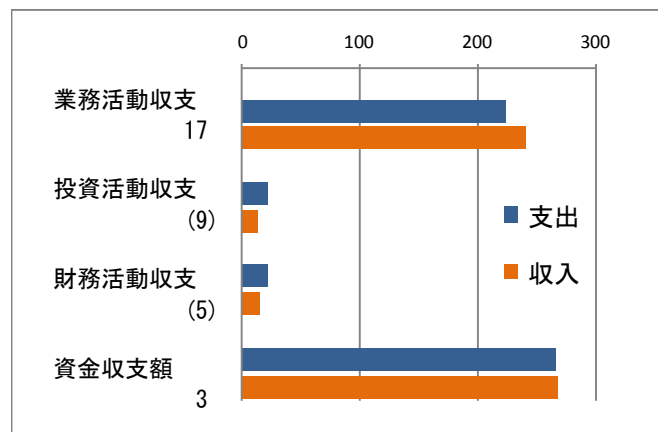
また臨時支出、収入はなく、業務活動収支は全体会計が 17 億円、連結会計で 19 億円の余剰となりました。

投資活動支出は、全体会計が 21 億円、連結会計で 24 億円となり、投資活動収入は、全体会計が 13 億円、連結会計で 14 億円となり、投資活動収支は全体会計が 9 億円、連結会計で 10 億円の資金不足となりました。

財務活動支出は、全体会計が 21 億円、連結会計で 22 億円となり、財務活動収入は全体会計が 16 億円、連結会計で 17 億円となり、財務活動収支は全体会計、連結会計で 5 億円の資金不足となりました。

平成 28 年度における資金収支は、全体会計が 3 億円、連結会計で 4 億円の資金余剰となりました。

基礎的財政収支は、全体会計が 11 億円、連結会計で 13 億円の資金余剰となりました。



資金収支内訳 (全体会計: 億円)

基礎的財政収支(プライマリーバランス) : 支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合計により算出され、基礎的財政収支がプラスの場合は、業務(行政サービス)活動と投資(社会資本の整備等)活動の支出を市税や国県等補助金等の収入で賄っている状態を示しています。